

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 46 鹿児島県	(2)市町村区分 223 南九州市	(3)所轄庁区分 46223	(4)法人番号 6340005005979	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 こだま会					
(8)主たる事務所の住所 鹿児島県 南九州市 川辺町田部田字東小城3535番地					
(9)主たる事務所の電話番号 0993-56-3199	(10)主たる事務所のFAX番号 0993-56-3199	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.kodamakai.jp/	(14)法人のメールアドレス main@kodamakai.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成9年2月6日	(16)法人の設立登記年月日 平成9年2月6日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	60,000
-----------	------	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
岡野 幸二 自営業	R3.6.14 ~ R7.6月	2 無	2 無	3
大坂 一馬 自営業	R3.6.14 ~ R7.6月	2 無	2 無	3
駒水 三千人 自営業	R3.6.14 ~ R7.6月	2 無	2 無	3
諏訪園 浩 無職	R3.6.14 ~ R7.6月	2 無	2 無	1
亀甲 俊博 自営業	R3.6.14 ~ R7.6月	2 無	2 無	3
宮本 佳春 自営業	R3.6.14 ~ R7.6月	2 無	2 無	2
牧田 博文 柔道整復師	R6.3.11 ~ R7.6月	2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	15,000	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	--------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況						
児玉 祐一	1 理事長 R5.6.22 ~ R7.6月	平成9年2月6日	2 非常勤	令和5年6月22日	医師	1 有	2 理事報酬のみ支給	4
児玉 圭	3 その他理事 R5.6.22 ~ R7.6月		2 非常勤	令和5年6月22日	社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給	4
川路 朋昭	3 その他理事 R5.6.22 ~ R7.6月		2 非常勤	令和5年6月22日	歯科医師	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
築瀬 誠	3 その他理事 R6.3.14 ~ R7.6月		2 非常勤	令和6年3月14日	大学教授	2 無	2 理事報酬のみ支給	2
本村 琢也	3 その他理事 R5.6.22 ~ R7.6月		1 常勤	令和5年6月22日	社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3 職員給与のみ支給	4
原田 恵子	3 その他理事 R5.6.22 ~ R7.6月		3 施設の管理者	令和5年6月22日	施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	60,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
辻 三枝子	無職 R5.6.22 ~ R7.6月	2 無	令和5年6月22日
上野 泰弘	薬剤師 R5.6.22 ~ R7.6月	2 無	令和5年6月22日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	9	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	8
			常勤換算数		常勤換算数	5.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月24日	5	3	2		令和5年度事業報告並びに決算の承認、監事監査報告、社会福祉充実残額及び社会福祉充計画の承認
令和7年3月12日	7	0	0		地域活動支援センターに於ける途補正予算の承認

区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	状況					延べ床面積 数（人/年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）	ア 建設費	イ 自己資金額（円）	ウ 補助金額（円）	エ 借入金額（円）	
		ア 建設費	イ 自己資金額（円）	ウ 補助金額（円）	エ 借入金額（円）	オ 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	イ - 1 修繕年月日 (1回目)	イ - 2 修繕年月日 (2回目)	イ - 3 修繕年月日 (3回目)	イ - 4 修繕年月日 (4回目)	イ - 5 修繕年月日 (5回目)
						イ 修繕費合計額（円）	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	資源ごみ収集事業	川辺町
	資源ごみ収集	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	16,220,000			
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況				
①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	
	③事業内容		⑤のうちの今会計年度以降の合計（円）	⑥のうちの今会計年度以降の合計（円）
事業所環境改善事業	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	サービスの増加に伴い、利用者の高齢化など、多様化する利用者のニーズに対応するための事業所環境の整備を行う。	8,040,000	8,040,000
	7 サービス向上のための既存施設の改築・設備整備			
職員育成事業	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	当法人業務の資質向上を目的とし、県や他団体が実施する研修受講費用の補助や職員の処遇改善、新たな人材の雇用を行っていく。	7,680,000	7,680,000
	6 サービス向上のための新たな人材の雇入れ			
事業所環境改善事業	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	就労継続支援B型事業所の利用者・職員が、作業を安全かつ衛生的に行えるよう、衛生管理と安全管理に特化したユニフォームの購入と衛生上管理が必要な収納スペースの改善と、環境整備を行う	500,000	500,000
	5 既存事業のサービス内容の充実			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			16,220,000	16,220,000

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	令和5年7月1日 ~ 令和10年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	2 無
④第三者評価結果	2 無
⑤苦情処理結果	2 無
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	64,725,730
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	-1,626,782
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	3 / 4
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	株式会社吉田経営
③業務内容	

④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称